

日本行政学会「災害と科学技術研究部会」研究会レポート 第2号

「災害と科学技術研究部会」では2013年10月の第1回研究会に続き、2014年2月・3月に第2・3回研究会を開催いたしました。

表1 研究会概要・報告者一覧

第2回研究会：2014年2月2日（日）10時～13時 同志社大学烏丸キャンパス志高館2階 SK288 共同研究室（16名参加）
○鍵屋 一（板橋区役所）「自治体間連携による職員派遣のあり方について」 ○佐々木一如（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科）「危機管理の政治性と危機の終了段階」 ○永田尚三（関西大学社会安全学部）「行政の消防団管理の研究」 ○新川達郎（同志社大学）「リスクマネジメントと市民参加～科学技術ガバナンスにおける市民」
第3回研究会：2014年3月8日（土）15時～18時 首都大学東京秋葉原キャンパス 会議室B（15名参加）
○白川展之（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科）「科学技術・イノベーションと行政研究－東日本大震災時における情報技術の活用事例にみるシビックテクノロジーによる共創型行政サービスの可能性」 ○永松俊雄（崇城大学）「災害復興におけるレジリエンスとメディエーション」 ○南島和久（神戸学院大学法学部）「災害と政府部内の調整」

【研究報告】

部会員からは災害支援従事の実務経験を基とした研究や研究者として地域支援に携わる中での実践的知見からの研究、そして、理論研究の先端での成果との対話を基にした研究や、さらには情報技術開発の最先端での動向と行政学研究との対話を探る研究など、様々なアプローチでの研究成果が報告されました。

【研究討議】

研究討議には両研究会共に企画部会より原田久部会長にも参加いただき、活発な討議が行われました。個別の研究報告への質疑はもとより、行政学の研究蓄積との対話・学問的位置づけや、社会への提言としての実践性も重要な論点となりました。

そして、森田部会長から「災害から時間経過と担う役割分担」マトリックス（図1）が論点整理として提示され、これを基に各研究の位置づけ、そして今後の研究課題等が討議されました。

【学会分科会に向けて】

以上の3回の研究会を踏まえ、2014年度行政学会における分科会「研究部会報告」での報告者についての調整が行われました。森田部会ご提案の「マトリックス」上の配置や、具体的な事例研究と理論的研究のバランス等より、鍵屋一会員、永田尚三会員、佐々木一如会員に報告をご担当いただくこととなりました。

【分科会報告者の報告資料について】

担当者3名の報告要旨は、会員の皆様へ郵送される大会要旨集とは別に4月半ばに学会ウェブサイト上で会員の皆様へ公開予定です。ぜひご覧いただき、分科会へもご参加いただければ幸いです。

以上、よろしくお願ひ申し上げます。



写真1 第2回研究会（2014.2.2）

図1 災害発生からの時間経過と役割分担

	国	企業・広域自治体	コミュニティ
発災後	Yellow	Green	Red
維持期	Yellow	Green	Red
復興期	Yellow	Green	Red

©森田朗

（文責：学会事務局 長野基）